

**武蔵村山市第三次環境基本計画
策定支援業務委託
市民等意識調査報告書
(事業者アンケート調査結果)**

令和7年3月



株式会社ナレッジリーン

目 次

1 調査の概要	1
1-1 目的	1
1-2 調査対象・調査方法	1
1-3 調査項目	2
2 事業者アンケート調査の結果	3
2-1 事業所属性	3
2-2 事業所の環境活動について	4
(1) GX の取組の認知度	4
(2) GX の取組状況について	5
(3) 事業所で取り組んでいる環境活動	6
(4) 地球温暖化対策設備機器の導入状況	8
2-3 環境活動における効果と課題について	12
(1) 環境活動で得られた効果	12
(2) 環境活動を進めるにあたっての課題	12
(3) 気候変動適応策の取組状況	13
2-4 環境施策について	14
(1) 市が重点的に取組むべき環境施策	14
(2) 市の環境情報の入手方法	15
2-5 望ましい支援について	17
(1) 市が実施すると望ましいサポート	17
2-6 地域の環境活動について	17
(1) 取り組んでいる地域環境活動	17
(2) 取組の状況	18
(3) 協力、支援の意向	18
2-7 自由意見	19
3 調査結果のまとめ	20
3-1 気候変動対策	20
3-2 循環型社会の形成	21
3-3 自然共生社会	21
3-4 安全・安心・快適な生活環境	22
3-5 環境教育・パートナーシップ	23
巻末資料	資-1
① 事業者アンケート調査票	資料-2

1 調査の概要

1-1 目的

武蔵村山市では、平成 28 年度から令和 7 年度までの 10 年間の計画（令和 2 年度中間見直しを実施）である「武蔵村山市第二次環境基本計画」を策定し、「みどり」と「暮らし」をみんなで育む「住み良いまち」を目指すべき環境像として掲げ、計画に沿ってさまざまな環境施策を進めてきました。

このたび、現計画の期間が満了を迎えるため、気候変動や生物多様性など昨今の国内外の社会的情勢の変化を踏まえながら、令和 8 年度を初年度とする「武蔵村山市第三次環境基本計画」を策定することとなりました。

新たな計画を策定するにあたり、市民と事業者の皆様から、環境に関する取組状況などをお伺いするため、アンケート調査を実施しました。

1-2 調査対象・調査方法

	市 民	事業者
調査対象	武蔵村山市に住む 満 18 歳以上の 2,000 人	武蔵村山市内の事業所 500 か所
抽出法	「住民基本台帳」からの 無作為抽出	市内事業所からの抽出
調査方法	配付方法：調査票の郵送 回収方法：返信用封筒による郵送及び WEB 回答	
調査期間	令和 6 年 10 月 1 日～10 月 18 日	
配布数	2,000	500
回収数 (うち WEB 回答数)	622 (93)	117 (26)
回収率	31.1%	23.4%

<参考：年齢別回収率>

年齢	発送数	回収数	回収率
18~29	298	39	13.1%
30~39	247	42	17.0%
40~49	337	71	21.1%
50~59	405	123	30.4%
60~69	262	111	42.4%
70~	451	234	51.9%
不明		2	
合計	2,000	622	31.1%

1-3 調査項目

区 分	調査項目
市 民	①周辺環境や行政の支援への満足度（問 1） ②将来に向けて残したい身近な自然や環境（問 2） ③普段取り組んでいる環境に関する取組（問 3・問 4） ④省エネ・再エネ等設備の導入状況（問 5・問 6） ⑤市が重点的に取組むべき環境施策（問 7） ⑥環境情報の入手方法（問 8） ⑦市民の環境活動と今後の予定（問 9～問 10） ⑧回答者属性（問 11～問 16）
事業者	①GX の取組の認知度と取組状況（問 1-1・1-2） ②事業所の環境活動と今後の予定（問 2-1・2-2） ③省エネ・再エネ等設備の導入状況（問 3） ④環境活動における効果と課題（問 4・問 5） ⑤気候変動適応策の取組状況（問 6） ⑤市が重点的に取組むべき環境施策（問 7） ⑥環境情報の入手方法（問 8） ⑦市が実施すると望ましいサポート（問 9） ⑧地域での環境活動と今後の意向（問 10・問 11） ⑨回答者属性（問 12～問 18）

※集計にあたっての留意点

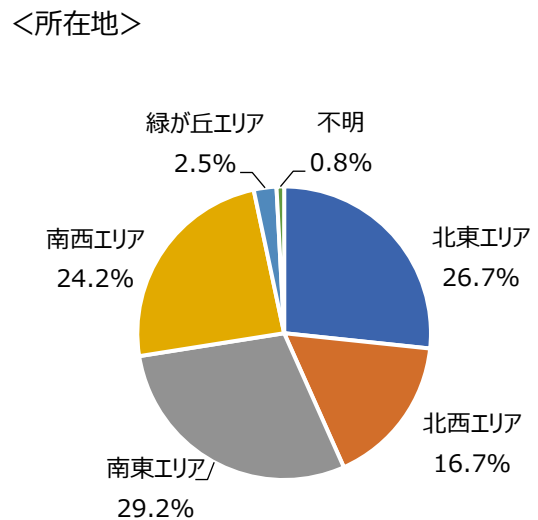
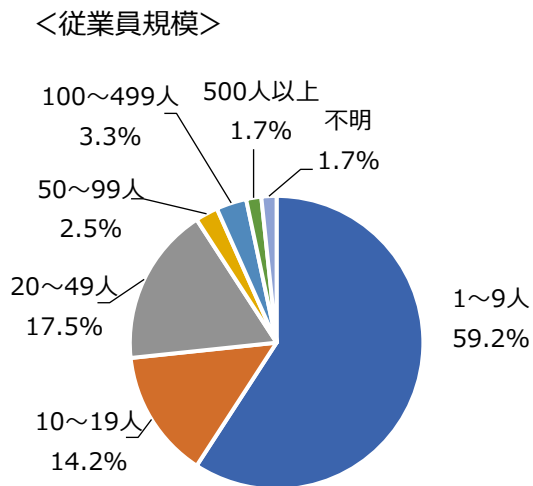
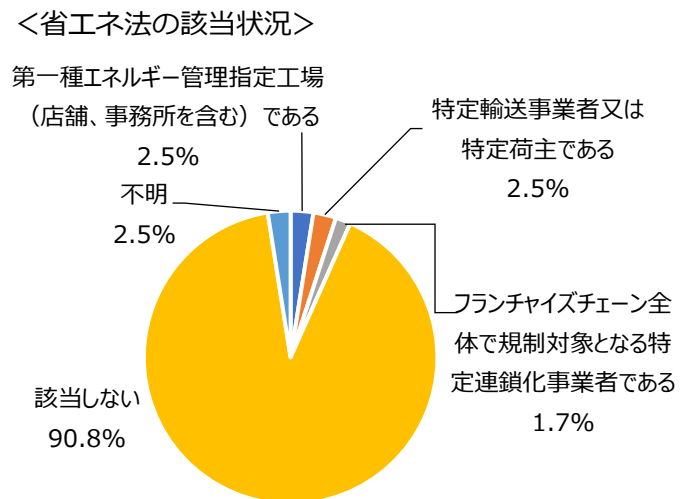
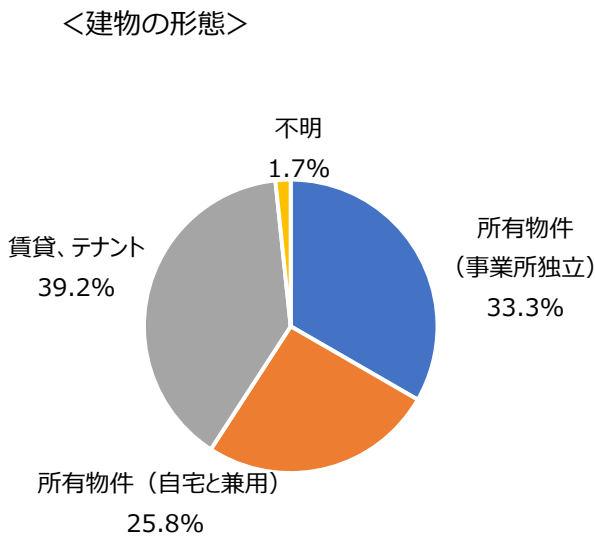
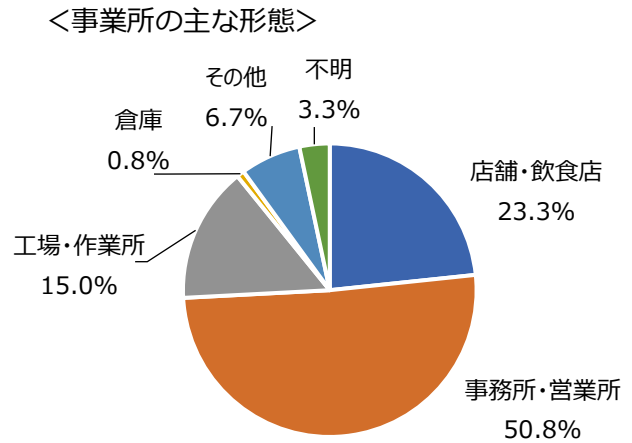
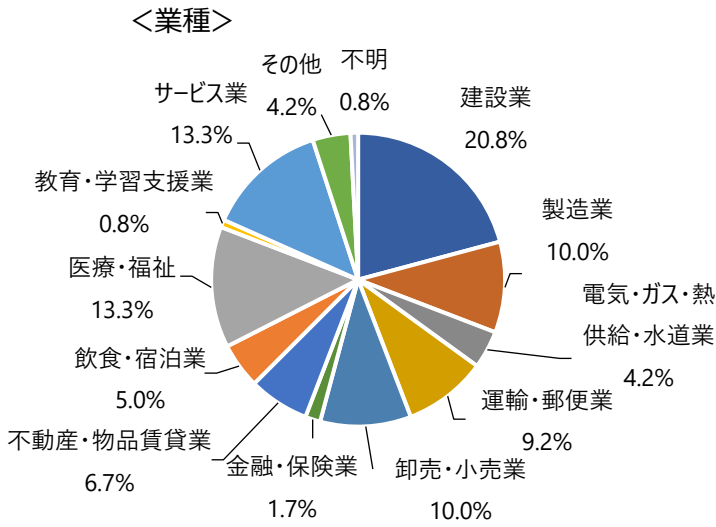
- ・ 回答結果は、小数点第 2 位を四捨五入のうえ割合を示しているため、単数回答（複数の選択肢から 1 つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。
- ・ 複数回答（複数の選択肢から 2 つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、全体の回答数に対する割合を示しているため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ 数表等に記載された「n」は、回答割合算出上の基数（有効回答数）を示しています。
- ・ 各設問において、回答の記入がないもの、回答が識別できないものについては、「不明」として扱っています。

※前回調査との比較について

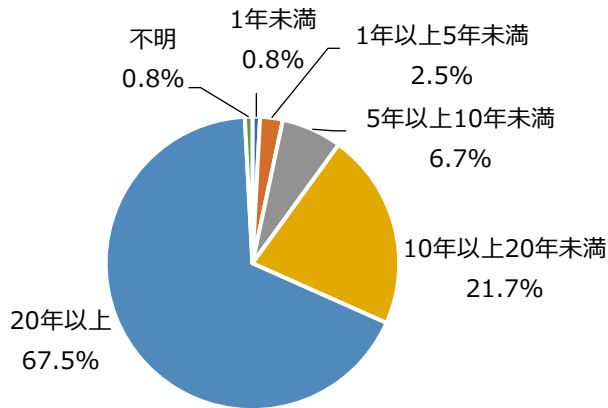
- ・ 本調査結果の分析を行うにあたり、平成 26 年度に実施された「武蔵村山市第二次環境基本計画」策定時のアンケート調査結果を前回調査結果として比較を行っています。

2 事業者アンケート調査の結果

2-1 事業所属性



<武蔵村山市での事業年数>



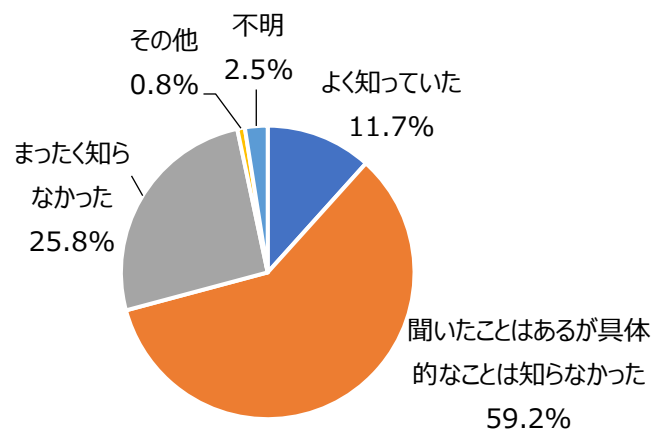
2-2 事業所の環境活動について

(1) GX の取組の認知度

問1 - 日本では2050年までにカーボンニュートラルを目指すことが宣言され、「化石エネルギー中心の産業・社会構造を、クリーンエネルギー中心の構造に転換していく、経済社会システム全体の改革」GX（グリーントランスフォーメーション）を進めるとして、各種法整備のほか、製品・サービスの開発や設備投資等に対する補助金や助成金の交付が行われています。GXを加速することで、「エネルギー安定供給と脱炭素分野で新たな需要・市場を創出し、日本経済の産業競争力強化・経済成長につなげていく」ことが期待されています。貴事業所では、GXの取組について知っていましたか。あてはまる番号を1つだけで囲んでください。

GXの取組に対する認知度を聞いたところ、「聞いたことはあるが具体的なことは知らなかった」（59.2%）が最も多く、次いで、「まったく知らなかった」（26.5%）と続いており、多くの事業所では具体的な内容までの認知が進んでいない状況がみられます。

一方、「よく知っていた」（11.7%）の回答も1割強あり、一部の事業所では企業経営の強化や成長につながる取組として認識され始めていることがうかがえます。

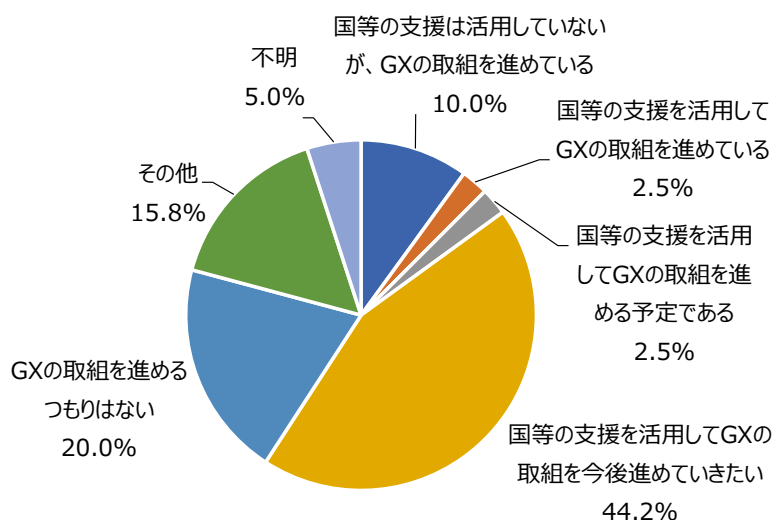


(2) GX の取組状況について

問1-2 貴事業所における GX の取組についてお答えください。あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

事業所における GX の取組を聞いたところ、「国等の支援を活用して GX の取組を今後進めていきたい」(44.2%) が最も多く、GX の取組を推進するために国等の支援が期待されていることがうかがえます。

また、「国等の支援は活用していないが、GX の取組を進めている」(10.0%)、「国等の支援を活用して GX の取組を進めている」(2.5%) の結果から、実際に取組を進めている事業所は全体の1割強になっています。一方、「GX の取組を進めるつもりはない」(20.0%) となっています。



◆その他の GX の取組

- 管理会社で進めている
- 事業内容が GX とあまり関係ない
- 日本郵便株式会社として日本郵政株式会社と共に GX リーグへ参加している
- 具体的な方策を検討したことはないが、検討の余地はある

【業種別の GX 取組状況】(クロス集計)

GX の取組を進めている事業者の割合は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業などで比較的高くなっています。(%)

業種	国等の支援は活用していないが、GX の取組を進めている	国等の支援を活用して GX の取組を進めている	国等の支援を活用して GX の取組を進める予定である	国等の支援を活用して GX の取組を今後進めていきたい	GX の取組を進めるつもりはない	その他	不明
全体(n=120)	10.0	2.5	2.5	44.2	20.0	15.8	5.0
建設業(n=25)	8.0	4.0	0.0	56.0	28.0	4.0	0.0
製造業(n=12)	8.3	16.7	0.0	41.7	16.7	0.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業(n=5)	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0
運輸・郵便業(n=11)	0.0	0.0	0.0	54.5	36.4	9.1	0.0
卸売・小売業(n=12)	8.3	0.0	8.3	41.7	25.0	16.7	0.0
金融・保険業(n=2)	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
不動産・物品賃貸業(n=8)	12.5	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	0.0
飲食・宿泊業(n=6)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
医療・福祉(n=16)	12.5	0.0	6.3	25.0	12.5	37.5	6.3
教育・学習支援業(n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(n=16)	18.8	0.0	6.3	56.3	0.0	6.3	12.5

(3) 事業所で取り組んでいる環境活動

問2-1 貴事業所では、どのような環境活動に取り組んでいますか。それぞれの項目について、1～4の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

問2-2 このほか、貴事業所が取り組まれている環境活動がありましたら、ご記入ください。

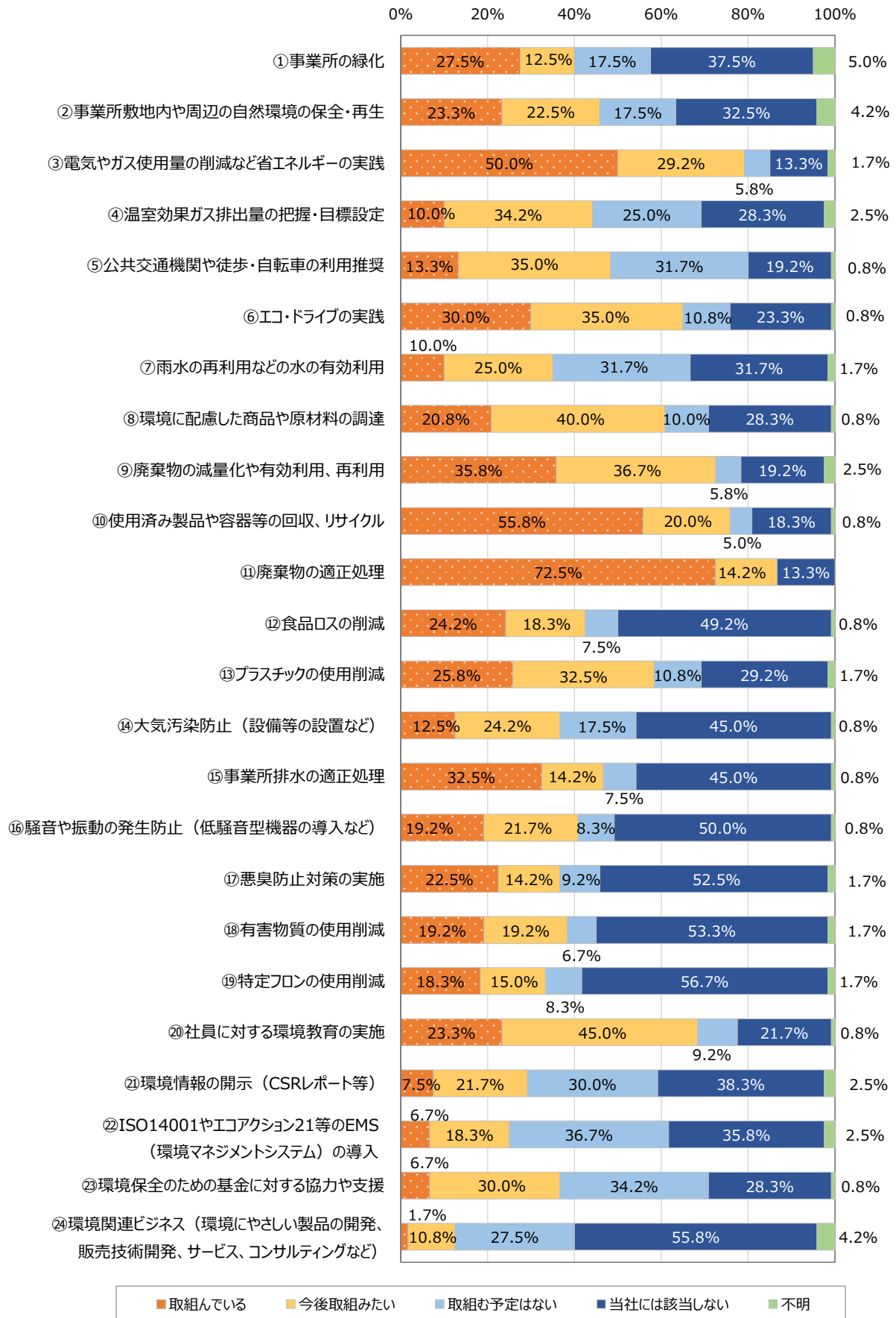
事業所の環境活動について聞いたところ、実施率が高かったのは、「①廃棄物の適正処理」(72.5%)で7割以上の回答となっています。次いで、「⑩使用済み製品や容器等の回収、リサイクル」(55.8%)、「③電気やガス使用量の削減など省エネルギーの実践」(50.0%)で5割以上の事業者で取り組まれています。

『今後取組みたい』の回答率が高かったのは、「⑫社員に対する環境教育の実施」(45.0%)、「⑧環境に配慮した商品や原材料の調達」(40.0%)、で4割以上の回答となっています。

一方、『取組む予定はない』の回答率が高かったのは、「⑫ISO14001やエコアクション21等のEMS(環境マネジメントシステム)の導入」(36.7%)、「⑬環境保全のための基金に対する協力や支援」(34.2%)、「⑤公共交通機関や徒歩・自転車の利用推奨」(31.7%)、「⑦雨水の再利用などの水の有効利用」(31.7%)、「⑭環境情報の開示(CSRレポート等)」(30.0%)となっています。

◆その他の環境活動

- 梱包材料など ECO な物への切替
- 不必要な物は車に載せない
- 緑化
- 植林、植樹活動への参加(企業として)
- ソーラーパネルの導入、ゴミの分別、削減



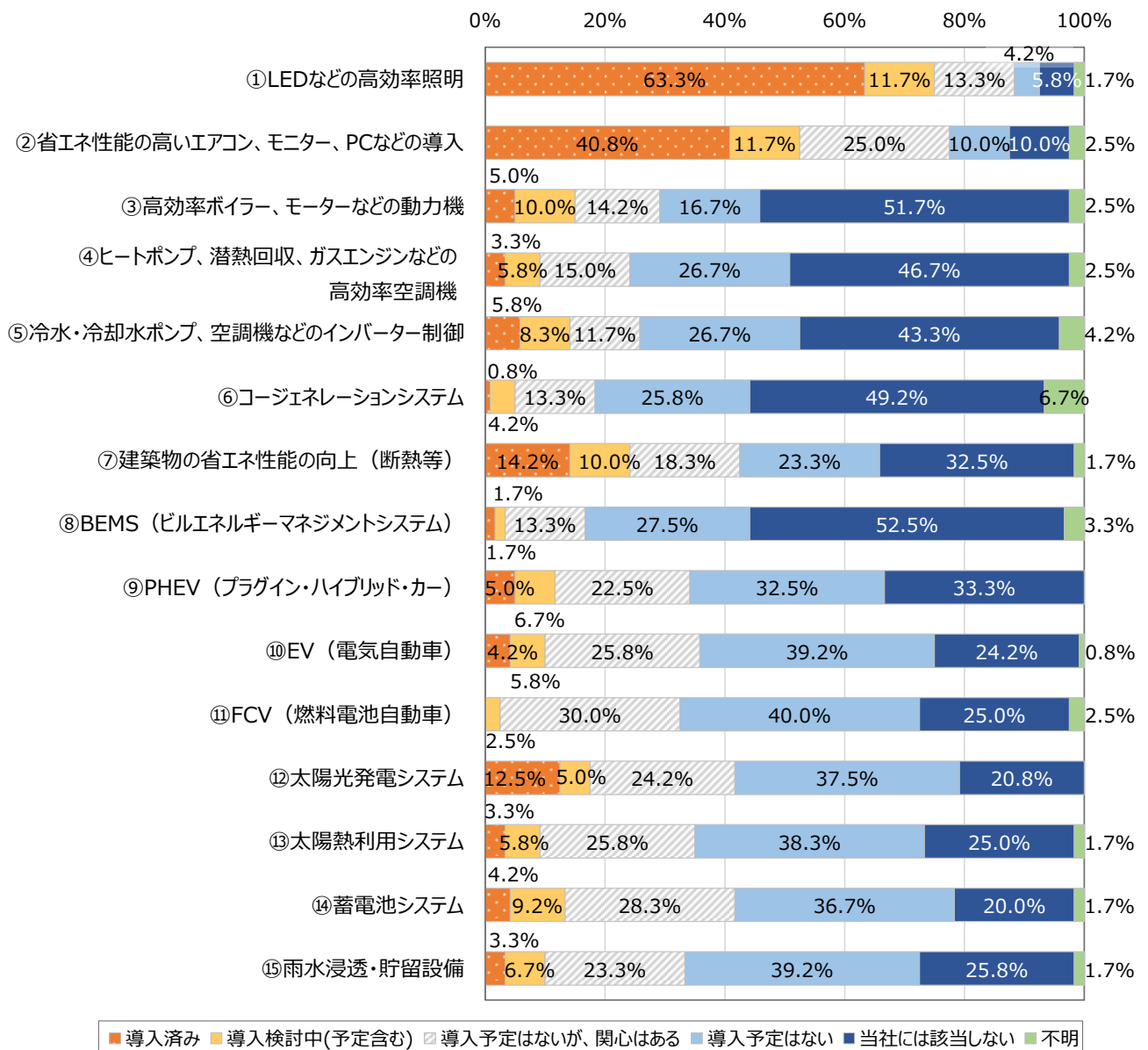
(4) 地球温暖化対策設備機器の導入状況

問3 エネルギー使用量の削減や水害対策となる設備等について、導入しているものがありますか。それぞれの項目について、1～5の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

地球温暖化対策設備機器の導入状況について聞いたところ、『導入済み』と回答した割合は、「①LEDなどの高効率照明」(63.3%)が最も高く、次いで「②省エネ性能の高いエアコン、モニター、PCなどの導入」(40.8%)となっています。

また、『導入検討中(予定含む)』については、上記2項目のほか、「③高効率ボイラー、モーターなどの動力機」(10.0%)、「⑦建築物の省エネ性能の向上(断熱等)」(10.0%)が1割を超える結果となりました。

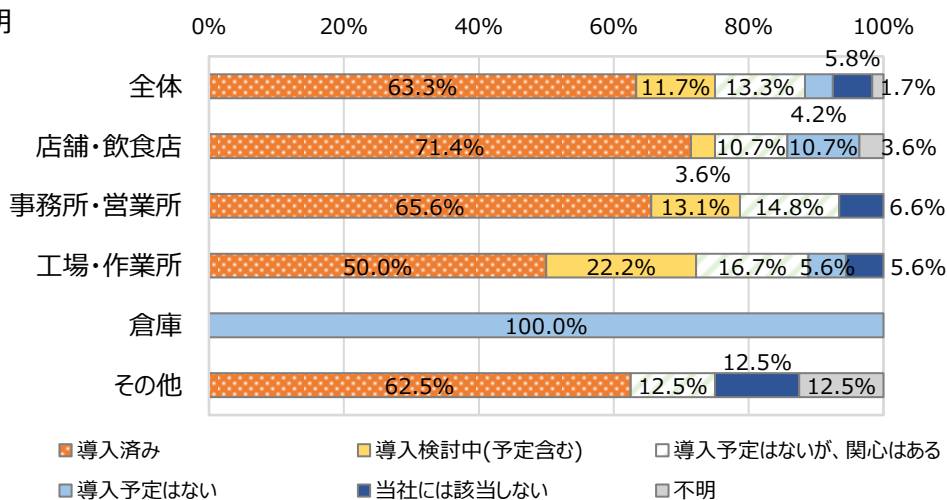
『導入予定はないが、関心はある』については、「⑪FCV(燃料電池自動車)」(30.0%)、「⑭蓄電池システム」(28.3%)、「⑩EV(電気自動車)」(25.8%)、「⑬太陽熱利用システム」(25.8%)、「②省エネ性能の高いエアコン、モニター、PCなどの導入」(25.0%)で回答率が高くなっています。



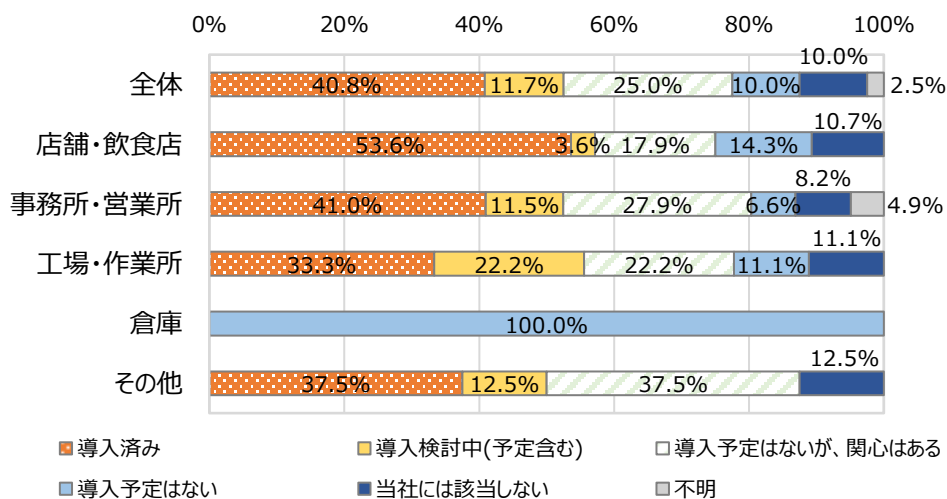
【建物形態別の導入状況】（クロス集計）

問3で導入状況をお聞きした地球温暖化対策設備機器のうち、導入率が比較的高かった機器類について、建物形態別に集計した結果を以下に示します。

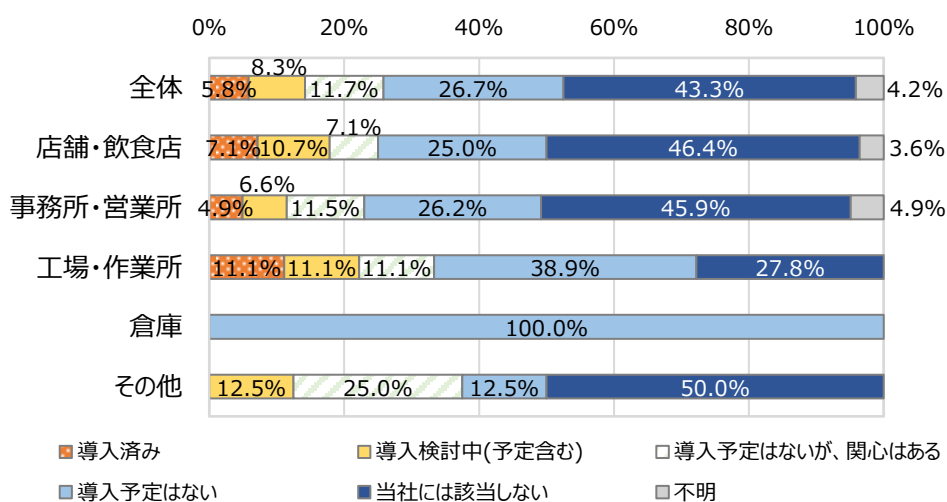
①LED などの高効率照明



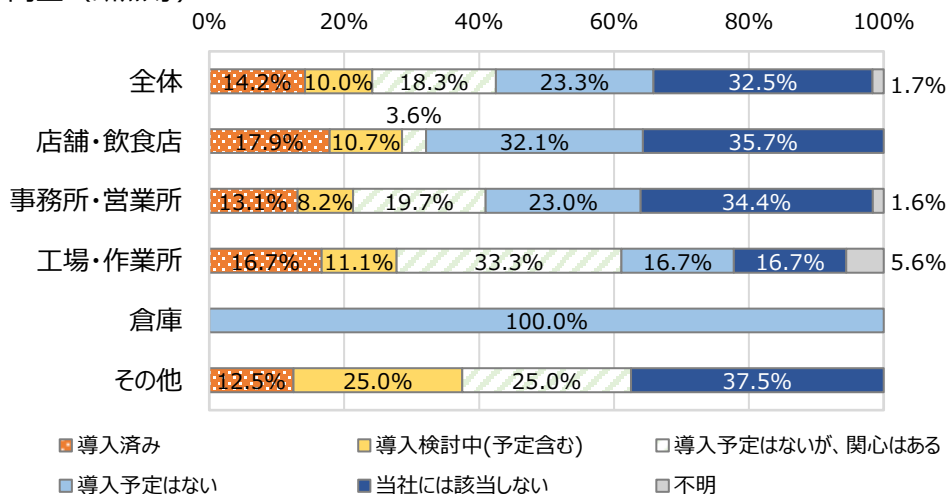
②省エネ性能の高いエアコン、モニター、PCなどの導入



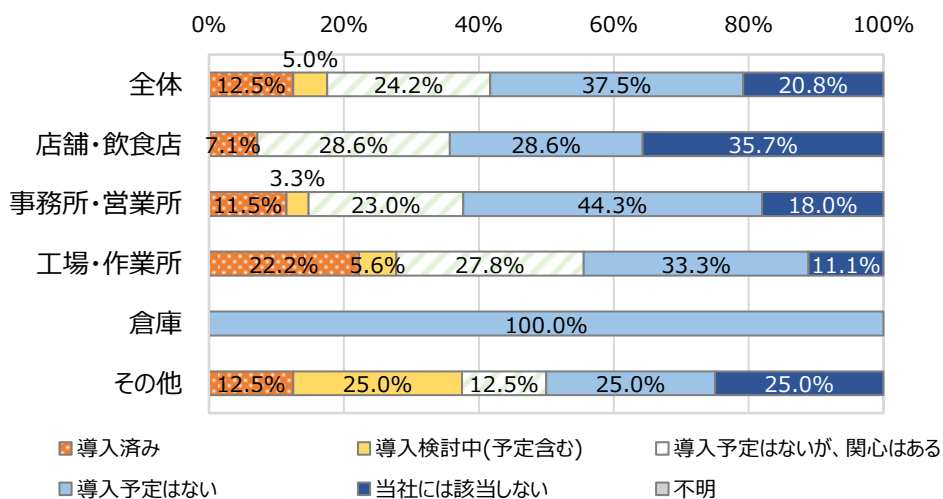
⑤冷水・冷却水ポンプ、空調機などのインバーター制御



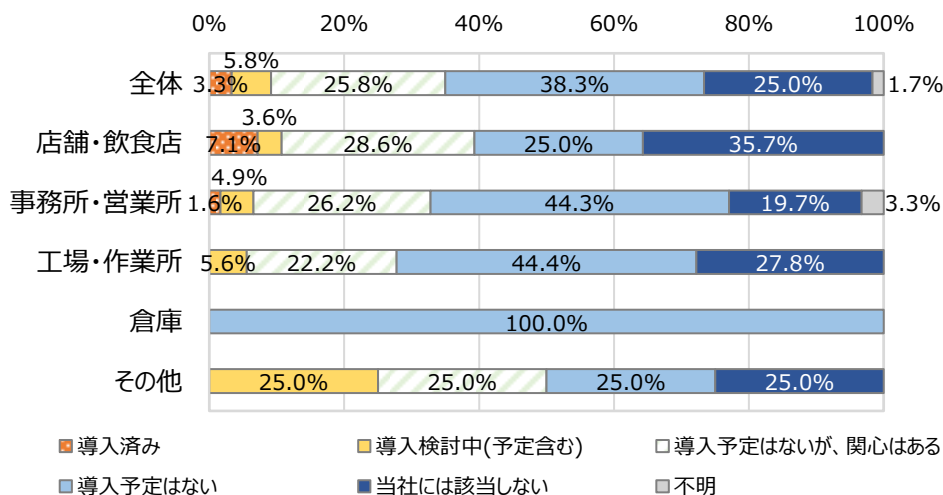
⑦建築物の省エネ性能の向上（断熱等）



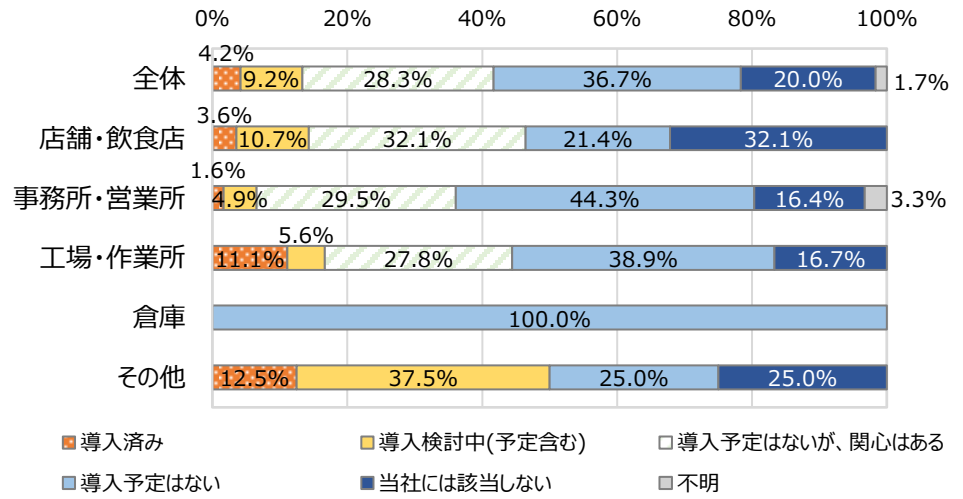
⑫太陽光発電システム



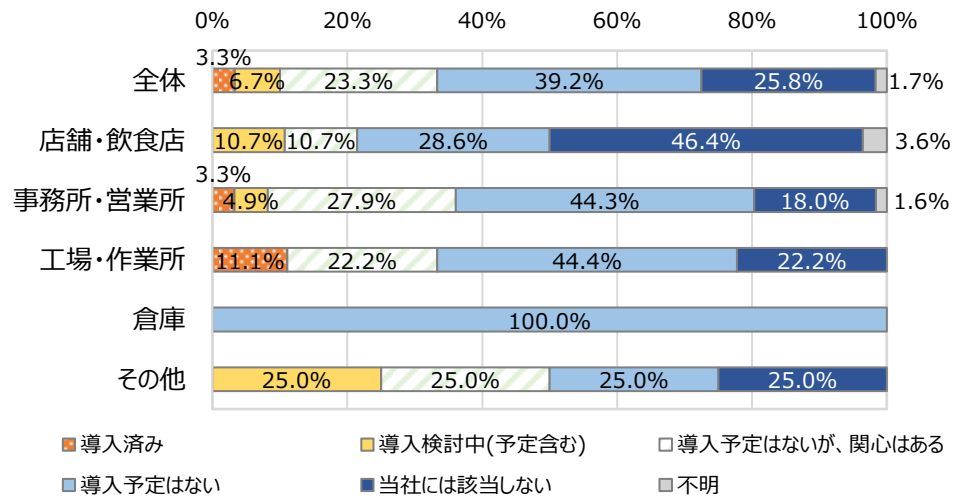
⑬太陽熱利用システム



⑭蓄電池システム



⑮雨水浸透・貯留設備



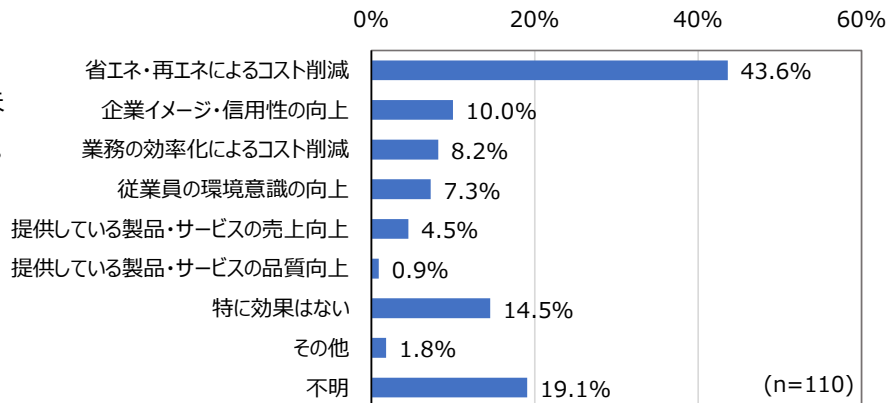
2-3 環境活動における効果と課題について

(1) 環境活動で得られた効果

問4 問2又は問3で1つでも1に○をつけた方にお伺いします。環境活動に取り組んだことで得られた効果は何ですか。あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

環境活動で得られた効果を聞いたところ、「省エネ・再エネによるコスト削減」(43.6%)が最も多く、次いで、「企業イメージ・信用性の向上」(10.0%)、「業務の効率化によるコスト削減」(8.2%)となっています。

「特に効果はない」(14.5%)は全体の2割未満の回答率となっています。



◆その他回答

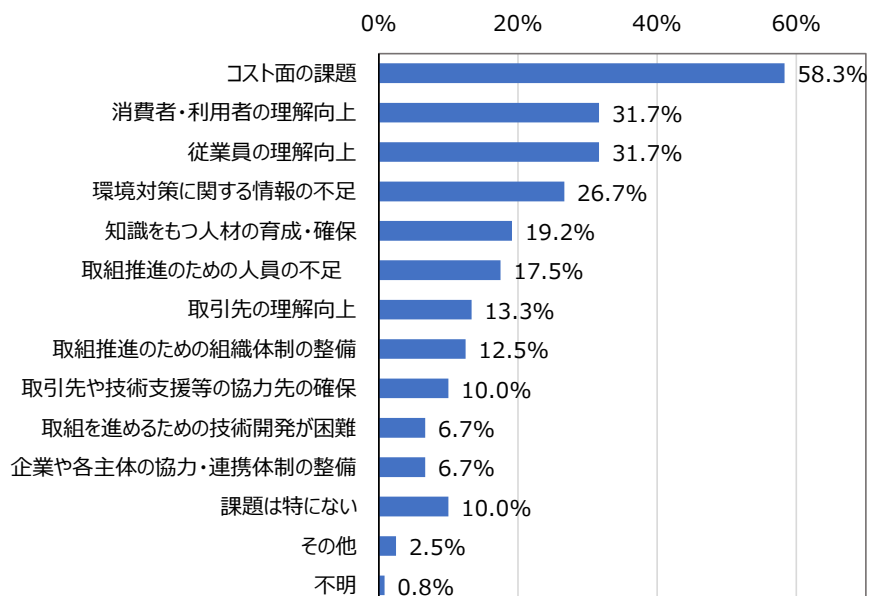
○世界環境負荷への削減

(2) 環境活動を進めるにあたっての課題

問5 すべての方にお伺いします。貴事業所において、環境活動を実施するにあたり、どのようなことが課題であると感じていますか。あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

環境活動を実施する際の課題を聞いたところ、「コスト面の課題」(58.3%)が5割以上の回答率となりました。

次いで、「消費者・利用者の理解向上」(31.7%)、「従業員の理解向上」(31.7%)が3割以上、「環境対策に関する情報の不足」(26.7%)が2割以上の回答率となっています。



◆その他回答

○建物の老朽化による強度不足
○会社からの従業員への発信力

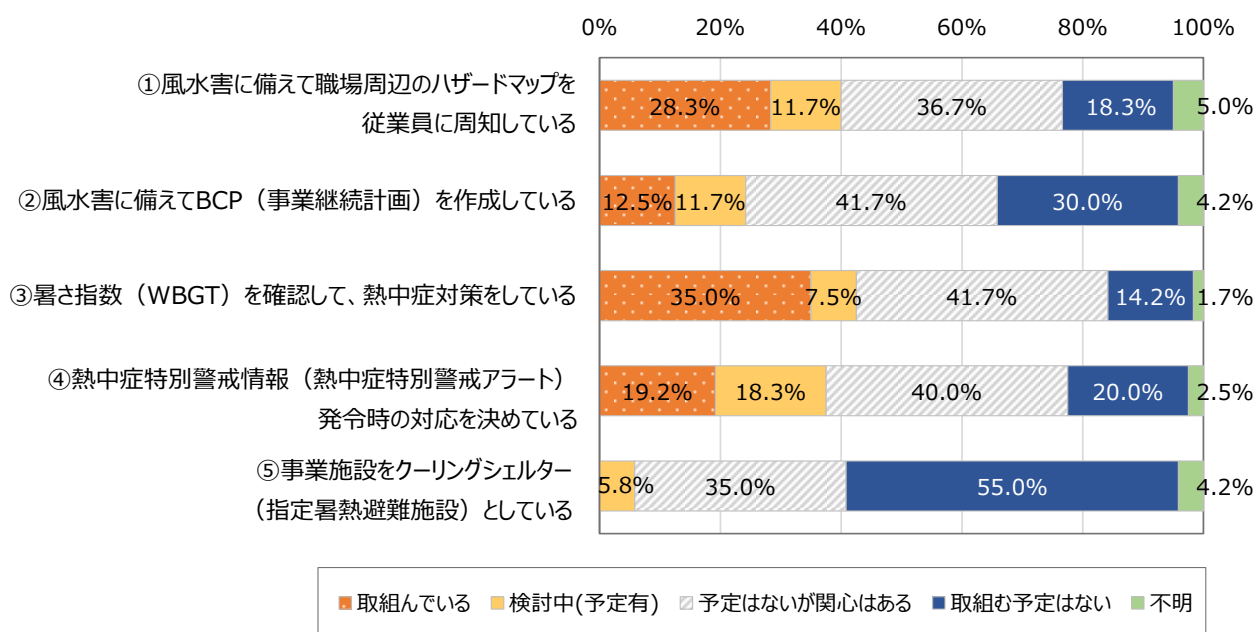
(3) 気候変動適応策の取組状況

問6 貴事業所では気候変動による風水害や気温上昇に対する備えや影響を抑える取組を行っていますか。それぞれの項目について、1~4の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

気候変動適応策の取組状況を聞いたところ、実施率が高かった項目は「③暑さ指数（WBGT）を確認して、熱中症対策をしている」（35.0%）、「①風水害に備えて職場周辺のハザードマップを従業員に周知している」（28.3%）、「④熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）発令時の対応を決めている」（19.2%）となりました。

また『検討中(予定有)』の取組としては、上記①、④の回答に加え「②風水害に備えてBCP（事業継続計画）を作成している」（11.7%）も1割を超える回答率となりました。

『予定はないが、関心はある』については、すべての項目で35%以上の回答率となっています。



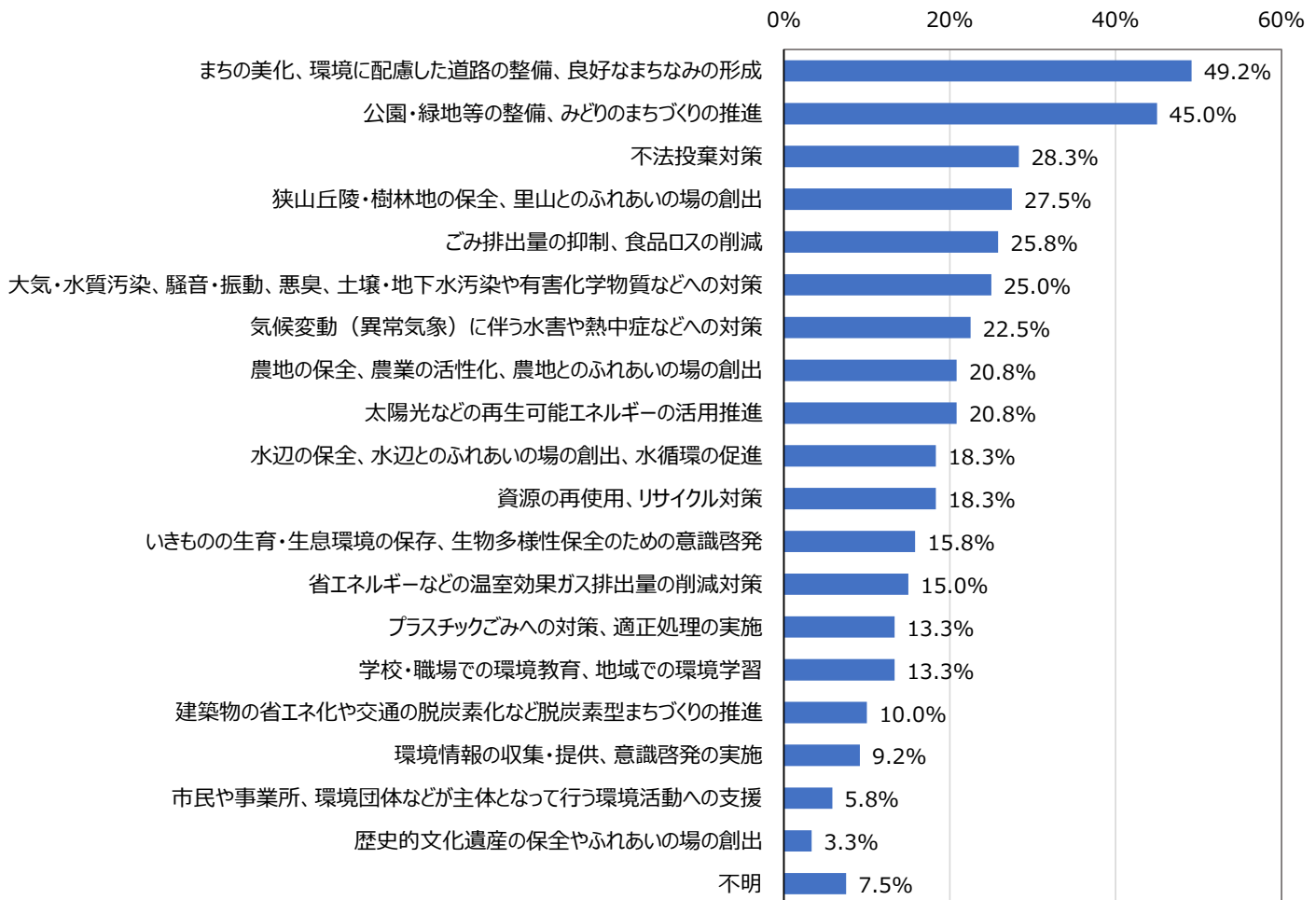
2-4 環境施策について

(1) 市が重点的に取り組むべき環境施策

問7 武蔵村山市の環境をより良くするために、市が重点的に取り組むべき環境施策は、どれだと思えますか。あてはまる番号を5つまで○で囲んでください。

市が重点的に取り組むべき環境施策について聞いたところ、「まちの美化、環境に配慮した道路の整備、良好なまちなみの形成」(49.2%)が最も多く、次いで、「公園・緑地等の整備、みどりのまちづくりの推進」(45.0%)となっています。

景観保全や緑化等の施策の充実が求められていることがうかがえます。



【業種別の重点的に取り組むべき環境施策】（クロス集計）

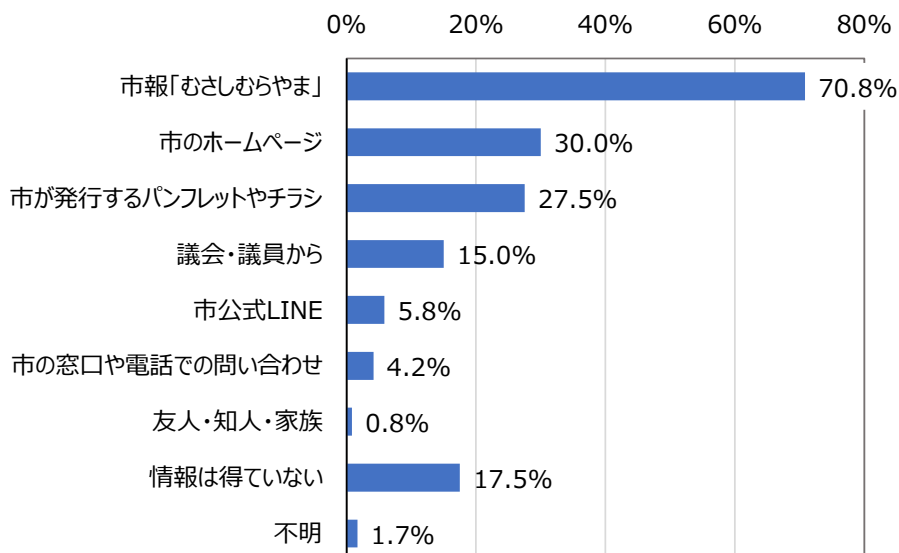
里山保全では建設業や不動産・賃貸業、生物多様性保全では卸売・小売業、農地の保全では金融・保険業、まちなみの形成では製造業や電気・ガス・熱供給業などで比較的高くなっています。（％）

業種	狭山丘陵・樹林地の保全、里山とのふれあいの場の創出	水辺の保全、水辺とのふれあいの場の創出、水循環の促進	いきものの生育・生息環境の保存、生物多様性保全のための意識啓発	公園・緑地等の整備、みどりのまちづくりの推進	農地の保全、農業の活性化、農地とのふれあいの場の創出	まちの美化、環境に配慮した道路の整備、良好なまちなみの形成	歴史的文化遗产の保全やふれあいの場の創出	大気・水質汚染、騒音・振動、悪臭、土壌・地下水汚染や有害化学物質などへの対策
全体(n=120)	27.5	18.3	15.8	45.0	20.8	49.2	3.3	25.0
建設業(n=25)	36.0	20.0	8.0	56.0	28.0	60.0	12.0	12.0
製造業(n=12)	0.0	8.3	0.0	58.3	8.3	50.0	0.0	16.7
電気・ガス・熱供給・水道業(n=5)	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	40.0
運輸・郵便業(n=11)	27.3	18.2	18.2	36.4	9.1	45.5	0.0	18.2
卸売・小売業(n=12)	16.7	33.3	50.0	41.7	25.0	66.7	0.0	25.0
金融・保険業(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
不動産・物品賃貸業(n=8)	62.5	12.5	25.0	50.0	25.0	37.5	0.0	25.0
飲食・宿泊業(n=6)	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3
医療・福祉(n=16)	37.5	25.0	18.8	56.3	31.3	43.8	6.3	43.8
教育・学習支援業(n=1)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
サービス業(n=16)	31.3	6.3	18.8	37.5	18.8	31.3	0.0	31.3

(2) 市の環境情報の入手方法

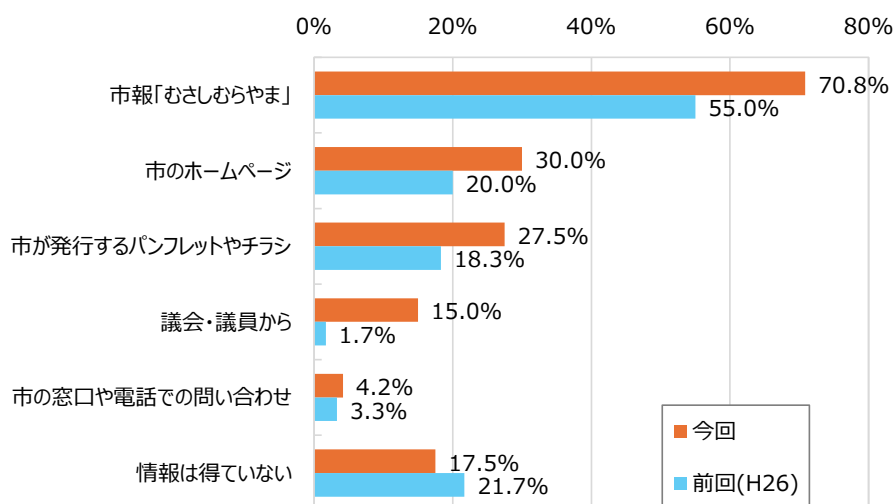
問 8 市が進めている環境に関する取組などの情報について、どのように入手していますか。あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

市の環境情報の入手方法を聞いたところ、「市報「むさしむらやま」」(70.8%)が最も多く、次いで、「市のホームページ」(30.0%)、「市が発行するパンフレットやチラシ」(27.5%)となっています。



【前回調査（平成 26 年度）との比較】

前回調査（平成 26 年度）の比較可能な項目について比較すると、増加が最も多かったのは「市報「むさしむらやま」」で前回比 15.8 ポイント上昇しています。次に、「議会・議員から」(13.3 ポイント)、「市のホームページ」(10.0 ポイント)の順となっています。「情報は得ていない」は 4.2 ポイント低下し、情報を得ている事業者の割合が増加しています。



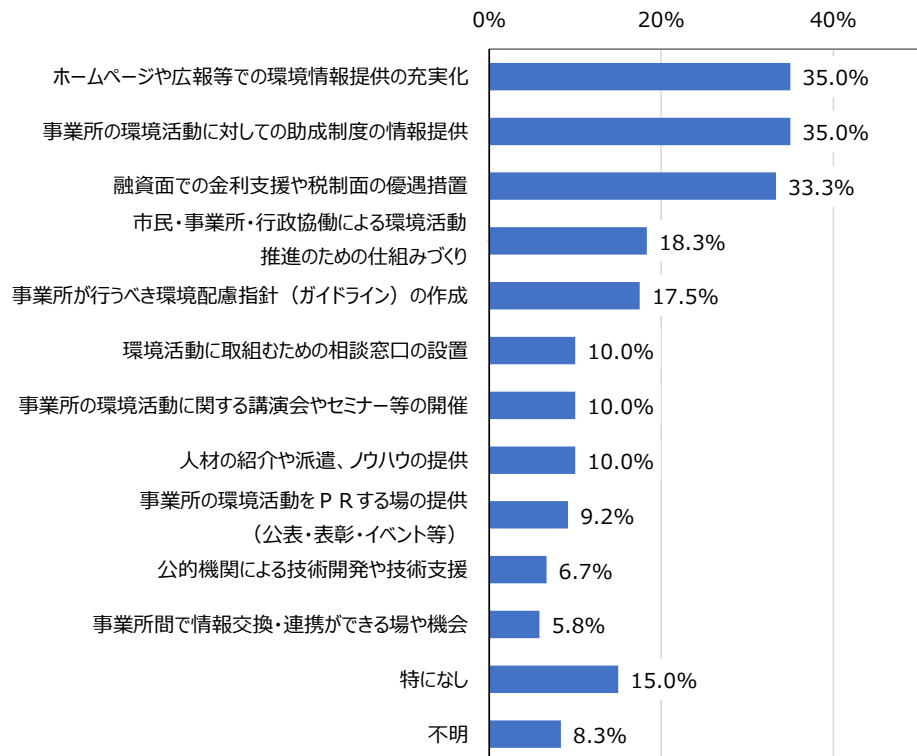
2-5 望ましい支援について

(1) 市が実施すると望ましいサポート

問 9 貴事業所が、環境活動を進めるために、行政が実施すると望ましいサポート等がありますか。あてはまる番号を5つまで○で囲んで下さい。

市が実施すると望ましいサポートについて聞いたところ、「ホームページや広報等での環境情報提供の充実化」(35.0%)ならびに「事業所の環境活動に対しての助成制度の情報提供」(35.0%)が最も多く、次いで、「融資面での金利支援や税制面の優遇措置」(33.3%)となっています。

問 5 の環境活動を進めるにあたっての課題で最も回答率が高かったコスト的な問題と対応し、費用面でのサポートや情報提供の充実が求められていることがうかがえます。



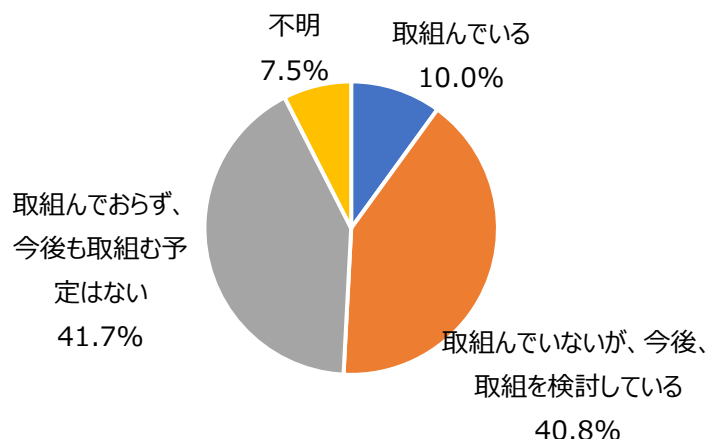
2-6 地域の環境活動について

(1) 取り組んでいる地域環境活動

問 10-1 貴事業所では、現在、地域に対する環境活動に取り組んでいますか。

あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

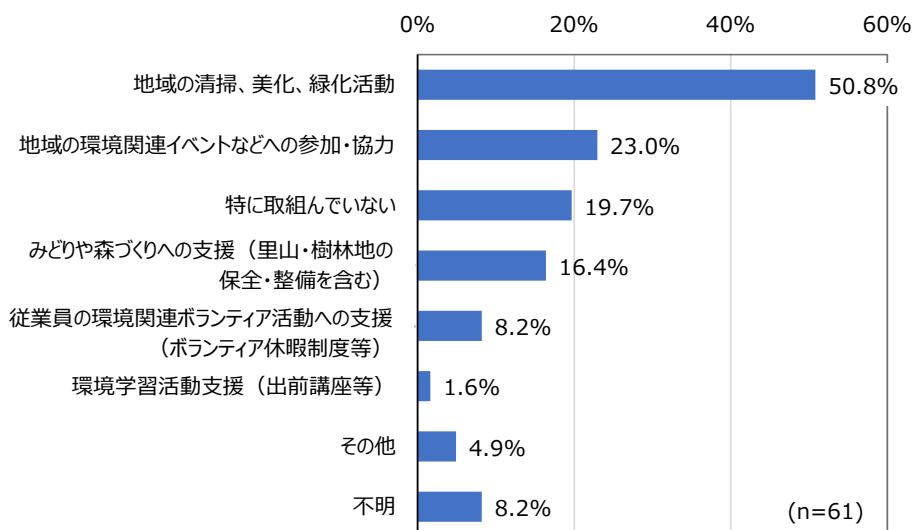
取り組んでいる地域の環境活動を聞いたところ、「取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない」(41.7%)が最も多い一方、「取り組んでいないが、今後、取組を検討している」(40.8%)も4割を超え、今後の取組を検討している事業所が一定数あることが分かりました。



(2) 取組の状況

問10-2 問10-1で「1. 取組んでいる」あるいは「2. 取組んでいないが、今後、取組を検討している」とお答えの事業所の方のみに質問します。取組んでいる地域環境活動について、どのような取組をされていますか。また、今後、取組みたいと思いますか。あてはまる番号をすべて○で囲んでください

取組んでいる地域環境活動について、実施している内容や今後の意向を聞いたところ、「地域の清掃、美化、緑化活動」(50.8%)が最も多く、次いで、「地域の環境関連イベントなどへの参加・協力」(23.0%)となっています。地域に根差した活動が取組みやすいことがうかがえます。



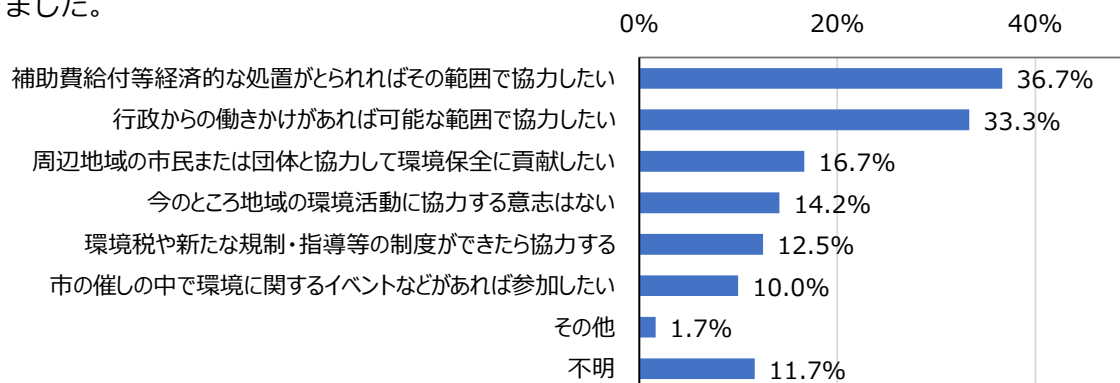
◆その他回答

- ゴミの削減
- こどものみらい古本募金
- 駐車場の災害時開放（避難場）

(3) 協力、支援の意向

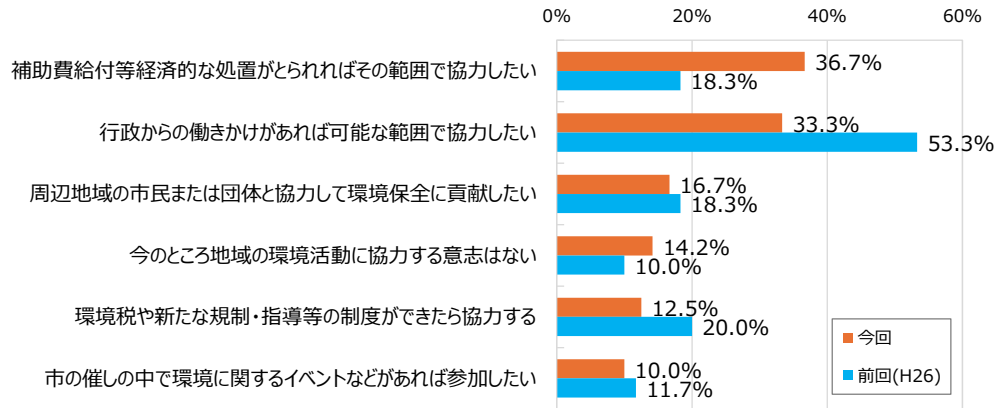
問11 事業所の地域に対する環境活動について、貴事業所ではどのように考えていますか。あてはまる番号すべてを○で囲んでください。

環境に関する地域活動について、協力、支援の意向を聞いたところ、「補助費給付等経済的な処置がとられればその範囲で協力したい」(36.7%)、「行政からの働きかけがあれば可能な範囲で協力したい」(33.3%)が3割を超える回答率となっています。続いて「周辺地域の市民または団体と協力して環境保全に貢献したい」(16.7%)との回答があり、地域と連携した活動の意向があることも分かりました。



【前回調査（平成 26 年度）との比較】

前回（平成 26 年度）と今回を比較すると、「補助費給付等経済的な処置がとられればその範囲で協力したい」は 18.4 ポイント、「今のところ地域の環境活動に協力する意志はない」は 4.2 ポイント上昇している一方、「行政からの働きかけがあれば可能な範囲で協力したい」（-20.0 ポイント）、「環境税や新たな規制・指導等の制度ができれば協力する」（-7.5 ポイント）などでは低下しています。



2-7 自由意見

最後に、環境に関わる意見等を自由記述形式で求めたところ、1社の事業所からの記入がありました。寄せられた意見を以下に示します。

- 道路の幅員が狭い場所に建物ができている。現在より基準を広げてもいいのではないか。

3 調査結果のまとめ

意識調査の結果について、国の第6次環境基本計画における個別分野の重点施策の区分に基づく分野ごとにまとめと課題、今後必要と考えられる取組（例）を整理しました。

3-1 気候変動対策

区 分	結果のまとめ
結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の気候変動対策への意識は高く、多くの取組が高い割合で取り組まれています。「冷暖房を使用するときは温度設定に気をつけている」は 89.6%、「熱中症警戒アラートを確認して、熱中症対策をしている」は 82.5%が取り組んでいると回答しています。 ● 事業所において「取り組んでいる」の回答が多かった項目は「暑さ指数（WBGT）を確認して、熱中症対策をしている」が 35.0%、「風水害に備えて職場周辺のハザードマップを従業員に周知している」が 28.3%などでした。BCP（事業継続計画）の策定は 12.5%にとどまっています。 ● 家庭における省エネ・再エネ設備の導入は、「LED などの高効率照明」が 75.4%と高いものの、「住宅用太陽光発電システム」は 8.5%、「家庭用蓄電池システム」は 4.2%にとどまっています。事業所では「LED などの高効率照明」が 63.3%、「省エネ性能の高いエアコン、モニター、PC などの導入」が 40.8%となっています。
課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民レベルでは、具体的な行動に移すための知識や動機づけが不足している可能性があります。また、省エネ・再エネ設備の導入には初期費用がかかるため、経済的な支援が必要です。 ● 事業所では、気候変動対策への必要性を感じてはいるものの、コストや関係者の理解、情報や専門知識を有する人材の不足などのために取組みが進んでいないことが課題となっています。 ● 市民、事業所ともに、省エネ・再エネ設備の導入への関心はあるものの、導入に至っていないケースが多いとみられます。導入を促進する動機づけや経済的な支援、具体的な取組例や効果などの情報提供が求められています。
今後必要と考えられる取組（例）	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民向け：気候変動の影響や対策の重要性を啓発する環境学習講座や自然観察会の拡充、省エネ・再エネ設備の導入に対する補助金制度の拡充や取組例などの情報提供 ● 事業所向け：BCP 策定や省エネ診断、省エネ・再エネ設備導入に対する助成金制度などの情報提供、セミナーや勉強会など情報入手の機会の提供 ● 市全体：再生可能エネルギーの活用推進、公共施設の省エネ改修・再エネ活用の推進、適応策の推進

3-2 循環型社会の形成

区 分	結果のまとめ
結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民では「空き缶やびん、ペットボトル、古紙などの資源を分別している」が98.2%、「買い物袋（マイバッグ）を持参している」が94.7%など、多くの項目について高い割合で実践されています。一方、「生ごみを堆肥にしている」は16.9%にとどまっています。 ● 事業所において「取組んでいる」の回答が多かった項目は、「廃棄物の適正処理」が72.5%、「使用済み製品や容器等の回収、リサイクル」が55.8%などでした。一方、環境マネジメントシステム（EMS）の導入は6.7%にとどまっています。
課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民では、分別や減量化、リサイクルへの意識は全般的に高く、取組も定着しています。環境に優しい商品の購入や生ごみの堆肥化など、実施率の低い取組の更なる普及が必要です。 ● 事業所では、廃棄物の適正処理が進められているものの、事業者全体から見ると高い水準に達しておらず、取組の余地があります。また、食品ロスの削減やプラスチックの使用削減などに取組の余地があります。 ● 市民、事業所ともに、リユース、リサイクルの機会やルールに関する情報提供が不足している可能性があります。
今後必要と考えられる取組（例）	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民向け：エシカル消費（人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）など環境に優しい商品の情報提供の拡充、リサイクルに関する情報提供の拡充 ● 事業所向け：循環経済（廃棄物などを資源として循環利用する取組）のセミナーや勉強会の実施、リサイクル製品の利用促進 ● 市全体：リサイクルステーションの整備やリユース品の販売促進など、循環型社会の形成に向けたインフラ整備、製品プラスチックリサイクルの検討

3-3 自然共生社会

区 分	結果のまとめ
結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の満足度が高い項目として、「緑とのふれあい」（3.72）、「空気のきれいさ」（3.70）、「自然的風景の良さ」（3.59）があげられており、自然環境に対する満足度が高いことがうかがえます。 ● 将来に残したい身近な自然や環境として、野山北・六道山公園、野山北公園自転車道、狭山丘陵など自然的要素が多く挙げられています。市が重点的に取り組むべき環境施策として「公園・緑地等の整備、みどりのまちづくりの推進」が51.1%と高くなっています。 ● 事業所では、事業所の緑化や自然環境の保全・再生への取組の実施度が低くなっています。一方、市が重点的に取り組むべき環境施策として「公園・緑地等の整備、みどりのまちづくりの推進」を求める声が45.0%と高く、みどりのまちづくりに対する関心は高い傾向がうかがえます。

区 分	結果のまとめ
課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の自然環境への関心は高いものの、具体的な保全活動への参加は低い傾向がみられます。 ● 事業所では、自然環境への意識は低いものの、緑化や自然保全に関する施策へのニーズが高い傾向がみられます。 ● 緑地や水辺の保全、生態系保全と向上の取組への期待が高いものとみられます。
今後必要と考えられる取組 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民向け：自然観察会やボランティア活動の機会の拡充、自然保護団体との連携強化、地域ごとの自然資源の魅力を発信するイベント開催 ● 事業所向け：都市緑地法に基づく、優良緑地確保計画認定制度（事業所の緑化や自然環境保全に対する評価・認定制度（TSUNAG））や地域環境活動への参加を促す情報提供 ● 市全体：緑地や水辺の保全計画の策定と生態系に配慮した整備の推進、生物多様性の保全に関する計画の作成

3-4 安全・安心・快適な生活環境

区 分	結果のまとめ
結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民の「交通手段に関する便利さ」の満足度点は2.08と全項目中で最も低く、「道路（車道）、歩道の快適さ」も2.57と低くなっています。 ● 市民の災害時の安全性への関心は高く、「台風や水害など災害時の安全性」の満足度点は前回調査から1.27上昇しています（ただし、前回調査とは設問の表現が一部異なります）。 ● 市が重点的に取り組むべき環境施策として、市民・事業者ともに「まちの美化、環境に配慮した道路の整備、良好なまちなみの形成」が最も多くなっています。
課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通手段の利便性、道路や歩道の整備状況に対する不満が高いです。 ● 不法投棄やポイ捨て、ペットのフンなど、生活環境に関する問題が散見されます。
今後必要と考えられる取組 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共交通機関の利便性向上に向けた検討、道路や歩道の整備計画の見直し。 ● ハザードマップの周知徹底や防災訓練の実施、災害時の避難場所の確保など、防災対策の強化。 ● 不法投棄やポイ捨て対策の強化、ペットの飼育マナーに関する啓発活動。

3-5 環境教育・パートナーシップ

区 分	結果のまとめ
結果のまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境に関する学習講座、講演会、自然観察会に参加している」は9.2%と低く、環境学習への参加は低い水準です。一方、「今後なるべく取り組みたい」では、「環境に関する学習講座、講演会、自然観察会に参加している」が54.8%と高くなっています。 ● 市民の環境活動への参加率は低く、参加しない理由として「どのような活動があるのか知らない」が39.6%、「参加するための時間がない」が37.5%となっています。 ● 市民や事業所ともに、環境情報については「市報むさしむらやま」からの入手が最も多いものの、他の情報源へのニーズも高い傾向です。 ● 事業所では、地域環境活動について「取組んでおらず、今後も取組む予定はない」が41.7%と高い一方、「取組んでいないが、今後、取組を検討している」も40.8%と高くなっており、関心は高いものとみられます。
課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境学習へのニーズと提供されているプログラムがミスマッチしている可能性があります。 ● 市が発信する情報へのアクセスは比較的容易であるものの、その内容や発信方法を改善する必要があります。 ● 地域の環境活動への参加に結びつかない要因として、情報不足や時間的制約、一人で参加することへの不安などが挙げられます。 ● 地域環境活動への関心は高いことから、具体的な活動につながるよう改善を図る必要があります。
今後必要と考えられる取組 (例)	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境学習講座や自然観察会を拡充し、子どもから高齢者まで幅広い層を対象としたプログラムや、時間のない人も参加しやすいプログラムを提供。 ● 市のホームページやSNSを活用し、環境に関する情報の積極的に発信。 ● 地域環境活動に関する情報提供の充実、参加しやすい時間帯や場所での活動機会の提供、地域コミュニティとの連携強化。 ● 地域環境活動に取り組む市民団体や事業所との連携を強化し、情報交換や協働活動を促進。 ● 環境活動に関する情報プラットフォームを整備し、市民、事業所、行政が相互に連携できる環境づくり。

巻末資料

- ① 事業者アンケート調査票

① 事業者アンケート調査票

武蔵村山市の環境についての事業者アンケート調査

日ごろより、武蔵村山市の環境行政の推進にご協力を賜り、誠にありがとうございます。
市では、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画（令和2年度中間見直しを実施）である「武蔵村山市第二次環境基本計画」を策定し、「みどり」と「暮らし」をみんなで育む「住み良いまち」を目指すべき環境像として掲げ、計画に沿ってさまざまな環境施策を進めてきました。

このたび、現計画の期間が満了を迎えるため、気候変動や生物多様性など昨今の国内外の社会的情勢の変化を踏まえながら、令和8年度を初年度とする「武蔵村山市第三次環境基本計画」を策定することとなりました。

新たな計画を策定するにあたり、貴事業所の環境活動の取組状況や課題、市の取組に対するご意見をお伺いするため、アンケート調査を実施いたします。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和6年9月

武蔵村山市長 山崎 泰大

- ◆ 市内に所在している事業所500社を無作為に抽出し、無記名でご回答をお願いしています。
- ◆ ご記入にあたっては、貴事業所（ご送付先が支店ならば支店）としてのお考えをご記入ください。
- ◆ ご回答いただきました内容は、本調査の目的以外に使用することはありません。また、統計的に処理したうえで利用しますので、回答いただいた事業者の情報が公表されることはありません。
- ◆ 本調査票の整理番号は、重複回答を避けるためのもので、事業者を特定するものではありません。
- ◆ 返信用封筒のバーコードは、郵便手続のためのもので、事業者を特定するものではありません。

ご回答の方法（次のいずれかの方法をお選びください）

① 郵送でのご回答

本調査票に直接ご記入頂き、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストへご投函（切手貼付不要）ください。

② スマートフォン・WEBでのご回答

下記サイトより、サイトの指示に従ってご回答をお願いいたします。

<https://forms.gle/6nStUafqLcwwLzDR9>

※Google フォームを使用しています。入力しやすいよう、短縮アドレスを記載しています。

こちらからも
回答できます



ご回答は、**令和6年10月18日（金）**までをお願いいたします。

◇調査についてのお問い合わせ◇

武蔵村山市 環境部 環境課 環境保全係

〒208-8501 東京都武蔵村山市本町一丁目1番地の1

電話：042-565-1111（内線296） F A X：042-566-4493

E-mail：kankyo@city.musashimurayama.lg.jp

問2-1 貴事業所では、どのような環境活動に取組んでいますか。それぞれの項目について、1～4の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

取組内容		取組んでいる	今後取組みたい	取組む予定はない	当社には該当しない
記入例 ⇒		①	2	3	4
①	事業所の緑化	1	2	3	4
②	事業所敷地内や周辺の自然環境の保全・再生	1	2	3	4
③	電気やガス使用量の削減など省エネルギーの実践	1	2	3	4
④	温室効果ガス排出量の把握・目標設定	1	2	3	4
⑤	公共交通機関や徒歩・自転車の利用推奨	1	2	3	4
⑥	エコ・ドライブの実践	1	2	3	4
⑦	雨水の再利用などの水の有効利用	1	2	3	4
⑧	環境に配慮した商品や原材料の調達	1	2	3	4
⑨	廃棄物の減量化や有効利用、再利用	1	2	3	4
⑩	使用済み製品や容器等の回収、リサイクル	1	2	3	4
⑪	廃棄物の適正処理	1	2	3	4
⑫	食品ロスの削減	1	2	3	4
⑬	プラスチックの使用削減	1	2	3	4
⑭	大気汚染防止（設備等の設置など）	1	2	3	4
⑮	事業所排水の適正処理	1	2	3	4
⑯	騒音や振動の発生防止（低騒音型機器の導入など）	1	2	3	4
⑰	悪臭防止対策の実施	1	2	3	4
⑱	有害物質の使用削減	1	2	3	4
⑲	特定フロンの使用削減	1	2	3	4
⑳	社員に対する環境教育の実施	1	2	3	4
㉑	環境情報の開示（CSRレポート等）	1	2	3	4
㉒	ISO14001 やエコアクション 21 等の EMS（環境マネジメントシステム）の導入	1	2	3	4
㉓	環境保全のための基金に対する協力や支援	1	2	3	4
㉔	環境関連ビジネス（環境にやさしい製品の開発、販売技術開発、サービス、コンサルティングなど）	1	2	3	4
その内容を具体的にご記入ください⇒					

問2-2 このほか、貴事業所が取組まれている環境活動がありましたら、ご記入ください。

問3 エネルギー使用量の削減や水害対策となる設備等について、**導入しているものはありますか。**それぞれの項目について、1～5の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

項目	導入済み	導入検討中 (予定含む)	導入予定 はないが、関心 はある	導入予定 はない	当社に は該当 しない
記入例 ⇒	①	2	3	4	5
① LEDなどの高効率照明	1	2	3	4	5
② 省エネ性能の高いエアコン、モニター、PCなどの導入	1	2	3	4	5
③ 高効率ボイラー、モーターなどの動力機	1	2	3	4	5
④ ヒートポンプ、潜熱回収、ガスエンジンなどの高効率空調機	1	2	3	4	5
⑤ 冷水・冷却水ポンプ、空調機などのインバーター制御	1	2	3	4	5
⑥ コージェネレーションシステム	1	2	3	4	5
⑦ 建築物の省エネ性能の向上（断熱等）	1	2	3	4	5
⑧ BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）※1	1	2	3	4	5
⑨ PHEV（プラグイン・ハイブリッド・カー）※2	1	2	3	4	5
⑩ EV（電気自動車）	1	2	3	4	5
⑪ FCV（燃料電池自動車）	1	2	3	4	5
⑫ 太陽光発電システム	1	2	3	4	5
⑬ 太陽熱利用システム	1	2	3	4	5
⑭ 蓄電池システム	1	2	3	4	5
⑮ 雨水浸透・貯留設備	1	2	3	4	5

※1 BEMS: 「ビルエネルギーマネジメントシステム」の略で、建物全体のエネルギー設備を統合的に監視し、自動制御することにより、省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

※2 PHEV: 搭載したバッテリー（蓄電池）に外部から給電できるハイブリッド車。

問4 **問2又は問3で1つでも1に○をつけた方にお伺いします。**環境活動に取り組んだことで得られた効果は何ですか。**あてはまる番号をすべて○で囲んでください。**

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 企業イメージ・信用性の向上 | 2. 省エネ・再エネによるコスト削減 |
| 3. 業務の効率化によるコスト削減 | 4. 提供している製品・サービスの品質向上 |
| 5. 提供している製品・サービスの売上向上 | 6. 従業員の環境意識の向上 |
| 7. 特に効果はない | 8. その他 () |

問5 **すべての方にお伺いします。**貴事業所において、環境活動を実施するにあたり、どのようなことが課題であると感じていますか。**あてはまる番号をすべて○で囲んでください。**

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 消費者・利用者の理解向上 | 2. 取引先の理解向上 |
| 3. 従業員の理解向上 | 4. コスト面の課題 |
| 5. 環境対策に関する情報の不足 | 6. 知識をもつ人材の育成・確保 |
| 7. 取組推進のための組織体制の整備 | 8. 取組推進のための人員の不足 |
| 9. 取組を進めるための技術開発が困難 | 10. 取引先や技術支援等の協力先の確保 |
| 11. 企業や各主体の協力・連携体制の整備 | 12. 課題は特にない |
| 13. その他 () | |

問6 貴事業所では**気候変動による風水害や気温上昇に対する備えや影響を抑える取組**を行っていますか。それぞれの項目について、**1~4の中からあてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。**

項目	取組んでいる	検討中(予定有)	予定はないが関心はある	取組む予定はない
記入例 ⇒	①	2	3	4
① 風水害に備えて職場周辺のハザードマップを従業員に周知している	1	2	3	4
② 風水害に備えてBCP(事業継続計画)を作成している	1	2	3	4
③ 暑さ指数(WBGT)を確認して、熱中症対策をしている	1	2	3	4
④ 熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート) ^{※1} 発令時の対応を決めている	1	2	3	4
⑤ 事業施設をクーリングシェルター(指定暑熱避難施設)としている	1	2	3	4
⑥ その他 ()	1	2	3	4

※1 熱中症特別警戒アラート：都道府県内において全ての暑さ指数情報提供地点における、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35(予測値)に達する場合等に発表。経営者、イベント主催者等の管理者は、全ての人が熱中症対策を徹底できているか確認し、できていない場合は、運動、外出、イベント等の中止、延期、変更(リモートワークへの変更を含む。)等の判断の対応が必要とされる。

◆市の環境への取組についてお伺いします◆

問7 武蔵村山市の環境をより良くするために、市が重点的に取組むべき環境施策は、どれだと思えますか。あてはまる番号を5つまで○で囲んでください。

1. 狭山丘陵・樹林地の保全、里山とのふれあいの場の創出
2. 水辺の保全、水辺とのふれあいの場の創出、水循環の促進
3. いきものの生育・生息環境の保存、生物多様性保全のための意識啓発
4. 公園・緑地等の整備、みどりのまちづくりの推進
5. 農地の保全、農業の活性化、農地とのふれあいの場の創出
6. まちの美化、環境に配慮した道路の整備、良好なまちなみの形成
7. 歴史的文化遺産の保全やふれあいの場の創出
8. 大気・水質汚染、騒音・振動、悪臭、土壌・地下水汚染や有害化学物質などへの対策
9. 省エネルギーなどの温室効果ガス排出量の削減対策
10. 太陽光などの再生可能エネルギーの活用推進
11. 建築物の省エネ化や交通の脱炭素化など脱炭素型まちづくりの推進
12. 気候変動（異常気象）に伴う水害や熱中症などへの対策
13. ごみ排出量の抑制、食品ロスの削減
14. 資源の再使用、リサイクル対策
15. プラスチックごみへの対策、適正処理の実施
16. 不法投棄対策
17. 環境情報の収集・提供、意識啓発の実施
18. 学校・職場での環境教育、地域での環境学習
19. 市民や事業所、環境団体などが主体となっていく環境活動への支援
20. その他（)

問8 市が進めている環境に関する取組などの情報について、どのように入手していますか。あてはまる番号をすべて○で囲んでください。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 市報「むさしむらやま」 | 2. 市が発行するパンフレットやチラシ |
| 3. 市のホームページ | 4. 市公式 LINE、SNS |
| 5. 市の窓口や電話での問い合わせ | 6. 議会・議員から |
| 7. 商工会や農業協同組合 | 8. 本社や取引先の事業所 |
| 9. 近隣の事業所 | 10. 情報は得ていない |
| 11. その他（) | |

問11 事業所の地域に対する環境活動について、貴事業所ではどのように考えていますか。
あてはまる番号すべてを○で囲んでください。

1. 周辺地域の市民または団体と協力して環境保全に貢献したい
2. 市の催しの中で環境に関するイベントなどがあれば参加したい
3. 行政からの働きかけがあれば可能な範囲で協力したい
4. 補助費給付等経済的な処置がとられればその範囲で協力したい
5. 環境税や新たな規制・指導等の制度ができたら協力する
6. 今のところ地域の環境活動に協力する意志はない
7. その他 ()

◆最後に、貴事業所についてお伺いします◆

問12 貴事業所の業種は次のうちどれですか。あてはまる番号を1つだけ○（兼業の場合、売上げの割合が高いもの）で囲んで下さい。

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農林水産業 | 2. 建設業 | 3. 製造業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5. 情報通信業 | 6. 運輸・郵便業 |
| 7. 卸売・小売業 | 8. 金融・保険業 | 9. 不動産・物品賃貸業 |
| 10. 飲食・宿泊業 | 11. 医療・福祉 | 12. 教育・学習支援業 |
| 13. サービス業 | 14. その他 () | |

問13 貴事業所の主な形態について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | |
|-----------|------------|-----------|
| 1. 店舗・飲食店 | 2. 事務所・営業所 | 3. 工場・作業所 |
| 4. 倉庫 | 5. その他 () | |

問14 貴事業所の建物の形態について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1. 所有物件（事業所独立） | 2. 所有物件（自宅と兼用） | 3. 賃貸、テナント |
|----------------|----------------|------------|

問15 省エネ法の該当状況について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

1. 第一種エネルギー管理指定工場（店舗、事務所を含む）である
2. 第二種エネルギー管理指定工場（店舗、事務所を含む）である
3. 特定輸送事業者又は特定荷主である
4. フランチャイズチェーン全体で規制対象となる特定連鎖化事業者である
5. 該当しない

問16 貴事業所の従業員規模について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

1. 1～9人	2. 10～19人	3. 20～49人
4. 50～99人	5. 100～499人	6. 500人以上

問17 貴事業所の所在地について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

1. 北東エリア	2. 北西エリア	3. 南東エリア
4. 南西エリア	5. 緑が丘エリア	

※地域は、以下をご参照ください。

地域名	該当する地区名(町名)	地域名	該当する地区名(町名)
1. 北東エリア	中藤、神明、中央、本町	2. 北西エリア	三ツ木、岸、中原
3. 南東エリア	榎、学園、大南	4. 南西エリア	残堀、伊奈平、三ツ藤
5. 緑が丘エリア	緑が丘		

問18 武蔵村山市での事業年数について、あてはまる番号を1つだけ○で囲んでください。

1. 1年未満	2. 1年以上5年未満	3. 5年以上10年未満
4. 10年以上20年未満	5. 20年以上	

◆最後に、環境に関わるご意見等があれば、ご自由にお書き下さい。◆

ご協力いただき、ありがとうございました。
本調査票を返信用封筒に入れ、令和6年10月18日(金)までにご投函ください。